

都市力

「都市力」によりめざす将来のまちの姿

緑豊かな美しい自然環境を大切に守り、住み続けたいという愛着と誇りを持ち、みんなでまちづくりに取り組んでいます。また、公共施設の適正な維持管理や長寿命化対策が進み、安全で機能的な都市が整備され、誰もが快適な生活を営んでいます。

都市力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

4 住み続けたい快適で魅力あるまち

【基本政策（基本構想）】

4-8 自然と調和した住みよいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 28◇個性と魅力あふれるまちづくりの推進 123 ページ
- 29◇快適で親しみのある地域づくりの推進 125 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 30◇自然共生社会の構築 128 ページ
- 31◇低炭素・循環型社会の構築 131 ページ

【基本政策（基本構想）】

4-9 快適で暮らしやすいまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-1 安全で円滑な移動ができるまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 32◇地域公共交通の充実 133 ページ
- 33◇安全な交通環境の整備 136 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

4-9-2 便利で機能的なまちをつくる

【施策（後期基本計画）】

- 34◇都市の機能を高める基盤施設の整備 139 ページ
- 35◇公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進 142 ページ
- 36◇みんなで楽しめる公園づくりの推進 146 ページ

4-8-1

施策 28 個性と魅力あふれるまちづくりの推進

様々な主体との協働により、豊かな自然や地域の魅力を生かした景観まちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆豊かな自然や地域の魅力を生かしたまちづくりを実現するため、市民の景観意識の醸成を図るとともに、市民や団体等と協働した景観まちづくりを進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
28-101	景観まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	②③
28-102	いせはら景観資源の発見	都市部	都市政策課	②

個別事業計画表

事業番号 28-101		景観まちづくり推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・景観法に基づく、公共施設の整備、建築物の建築及び工作物の建設等に係る景観協議、また、景観ガイドラインの利活用を推進します。 ・大山地区景観重点地区の指定に向けた取組を推進します。 ・伊勢原北インターチェンジ（仮称）の開通を踏まえた広告景観形成地区の指定に向けた取組を推進します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	景観計画・景観ガイドラインの推進	景観協議	景観協議	景観協議	
	景観重点地区等の取組	取組支援 重点地区案の作成 (大山地区)	取組支援 重点地区指定手続き (大山地区)	取組支援 重点地区指定 (大山地区)	
目 標	指標名	指標の定義			
	景観協議件数（累計）	公共施設や建築物、工作物における協議実施件数の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	127件	160件	195件	230件	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					4,541千円
	財源内訳				
		(一般財源)			2,941千円
		(国県補助等)			1,600千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 28-102		いせはら景観資源の発見			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例に基づく地域景観資源登録の推進を図ることで、市民が地域に親しみをもち主体的に活動する景観まちづくりを推進します。 ・市民参加・協働による景観シンポジウムや景観写真展を継続して実施し、伊勢原に対する誇りと愛着を醸成します。 ・市民や事業者に、より景観まちづくりに積極的に取り組んでもらえるように、優れた景観まちづくりの取組に対して表彰を行う制度を検討します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域景観資源の登録	10件	30件	50件	
	景観シンポジウム・景観写真展の開催	実施	実施	実施	
	表彰制度	制度設計	要綱制定	制度運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	みんなが思った伊勢原の景観	景観写真展における応募件数の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	2,500点	2,800点	3,100点	3,400点	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					1,654千円
	財源内訳				
		(一般財源)			1,654千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

4-8-1

施策 29 快適で親しみのある地域づくりの推進

市民が主体となって取り組む良好で身近な生活環境づくりを推進します。

施策の方針

- ◆住んでいる地域を住民にとって親しみのあるまちとしていくため、市民が主体となって取り組む地域のまちづくり活動を支援し、地域の特性に応じたまちづくりを進めます。
- ◆市民の美化意識の向上に向けた啓発活動や地域と協働した環境美化活動に取り組むとともに、地域主導型の公園維持管理活動を支援し、身近な生活環境の改善を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
29-101	地域まちづくり推進事業	都市部	都市政策課	—
29-102	生活環境美化推進事業	経済環境部	環境美化センター	—
29-103	公園美化活動推進事業	都市部	みどり公園課	①

個別事業計画表

事業番号 29-101		地域まちづくり推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・愛甲石田駅南口周辺整備研究会、西部地区土地利用研究会等、地元まちづくり組織の活動を支援します。 ・専門性や先駆性を生かした大学や地域との行政提案型市民協働事業を実施します。 ・地域ごとに異なる課題に応じたまちづくりを推進するため、地域まちづくりグループ等の支援を行います。 ・住居表示実施地区ごとに、計画的な街区表示板の更新を行います。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	地域まちづくり団体の取組支援	取組支援 地域まちづくり グループの登録	取組支援 地域まちづくり グループの登録	取組支援 地域まちづくり グループの登録	
	大学等との連携による市民協働事業	行政提案型協働事業	実施	実施	
	街区表示板の更新	街区表示板更新 桜台地区	街区表示板更新 桜台地区・伊勢原地区	街区表示板更新 沼目地区	
目 標	指標名	指標の定義			
	地域と協働のまちづくり会議等の出席者数(年間)	地域のまちづくり会議、活動等への参加者数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	508人	600人	700人	800人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,708千円
財源内訳		(一般財源)			3,708千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 29-102		生活環境美化推進事業			(経済環境部 環境美化センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の広報紙やホームページ、回覧チラシ等、多様な媒体を活用した啓発活動を通じて、ポイ捨てや不法投棄等のごみ散乱等を防止します。 ・県や地域の衛生委員と連携した不法投棄パトロール等を拡充し、不法投棄の多い場所の把握や監視カメラ等を設置していきます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	多様な媒体を活用した市民等への啓発	6回	8回	10回	
	ごみ散乱等の啓発及び防止パトロールの実施	4期/年	4期/年	4期/年	
	監視カメラ等の設置	設置	設置	設置	
	ポイ捨て禁止等看板の設置	設置	設置	設置	
目 標	指標名	指標の定義			
	ごみ散乱防止等の啓発及びパトロールの実施回数	市内一斉や自主的な不法投棄パトロール等を実施した回数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	408回	430回	450回	450回	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					2,699千円
財源内訳		(一般財源)			2,699千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 29-103		公園美化活動推進事業			(都市部 みどり公園課)	
事業内容	・公園愛護会数を増加させるとともに、公園愛護会への支援を行います。					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	愛護会活動支援	活動支援	活動支援	活動支援		
	新規愛護会設立の促進	3団体増	3団体増	3団体増		
目 標	指標名	指標の定義				
	公園愛護会数	公園愛護会の団体数(累計)				
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	68団体	71団体	74団体	77団体		
事業費総額(3年間の事業費見込み)					3,779千円	
財源内訳		(一般財源)				3,779千円
		(国県補助等)				0千円
		(起債)				0千円
		(その他)				0千円

4-8-2

施策 30 自然共生社会の構築

市民の自然環境を大切にする意識を高め、人と自然が共生できる地域づくりを推進します。

施策の方針

- ◆生態系やみどりの保全など、自然と共生した環境にやさしいまちをつくるため、市民や事業者等と連携し、環境教育や啓発活動に取り組みます。
- ◆河川水質の向上を図るため、合併処理浄化槽への転換促進や適正な維持管理の啓発等による生活系雑排水対策に取り組みます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
30-101	環境学習・啓発推進事業	経済環境部	環境対策課	—
30-102	生活系雑排水対策事業	経済環境部	環境対策課	—

個別事業計画表

事業番号 30-101		環境学習・啓発推進事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域や教育機関等における環境学習の場に講師を派遣する環境学習指導員派遣事業を実施します。実施にあたっては、環境学習指導員及び指導内容の充実を図ります。 教育機関、市民、市民団体及び事業者と連携し、環境教育や啓発イベント（いせはら環境展、いせはらストップ温暖化展）等を実施します。 環境学習の一環として、市民団体等が自主的に行う環境活動（河川清掃等）を促進します。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	環境学習指導員派遣	派遣実施（9回）	派遣実施（9回）	派遣実施（9回）		
	環境啓発イベント	イベント実施（3回）	イベント実施（3回）	イベント実施（3回）		
目 標	指標名	指標の定義				
	環境学習等実施回数	環境学習や環境啓発イベント等の実施回数				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	98回	100回	103回	106回		
事業費総額（3年間の事業費見込み）		876千円				
財源内訳		(一般財源)			876千円	
		(国県補助等)			0千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

事業番号 30-102		生活系雑排水対策事業			(経済環境部 環境対策課)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活系雑排水による河川の水質汚濁防止を図るため、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えを行う場合に補助金を交付します。 合併処理浄化槽の適正管理について、啓発します。 					
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	合併処理浄化槽補助	補助実施（6基）	補助実施（6基）	補助実施（6基）		
	適正管理啓発	啓発実施	啓発実施	啓発実施		
目 標	指標名	指標の定義				
	補助事業による合併処理浄化槽設置基数	補助事業により単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽に設置替えが行われた基数（延べ基数）				
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	1,410基	1,417基	1,423基	1,429基		
事業費総額（3年間の事業費見込み）		10,968千円				
財源内訳		(一般財源)			2,124千円	
		(国県補助等)			8,844千円	
		(起債)			0千円	
		(その他)			0千円	

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
公害防止対策事業	大気汚染、水質汚濁、地下水汚染、地域騒音、空間放射線量等の監視に努め、市民の安心・安全を確保します。	経済環境部	環境対策課

4-8-2

施策 31 低炭素・循環型社会の構築

限りある資源を有効に活用することにより、環境負荷の少ない持続可能な社会を構築します。

施策の方針

- ◆地球温暖化に及ぼす影響が特に大きい温室効果ガスの排出を抑制するため、市民や事業者と協働・連携し、エネルギー使用量の削減など、低炭素社会の実現に向けた取組を進めます。
- ◆環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、市民や事業者の理解を深めながら、一人ひとりの日頃の心がけや行動の定着により、ごみの減量化・資源化を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
31-101	低炭素社会をめざす省エネルギー推進事業	経済環境部	環境対策課	—
31-102	ごみ減量化・資源化推進事業	経済環境部	環境美化センター	—

個別事業計画表

事業番号 31-101		低炭素社会をめざす 省エネルギー推進事業			(経済環境部 環境対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (クールチョイス)」(賢い選択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	一般家庭向け 環境負荷削減講座開催	講座開催(3回)	講座開催(3回)	講座開催(3回)	
	事業者向け 環境負荷削減講座開催	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
	みどりのカーテン普及啓発	講座開催(1回)	講座開催(1回)	講座開催(1回)	
目 標	指標名	指標の定義			
	省エネ推進講座等参加人数	各種省エネ推進講座等の参加人数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	70人	100人	120人	140人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				16,623千円	
財源内訳	(一般財源)			1,623千円	
	(国県補助等)			15,000千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 31-102		ごみの減量化・資源化推進事業			(経済環境部 環境美化センター)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティング等の機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化等、積極的な啓発活動を実施します。 はだのクリーンセンター1施設体制で処理できるごみ量(燃やすごみ等)まで減量するため、事業者団体等に対する指導強化やせん定枝等の新たな資源化施策を実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	出前講座等の実施回数	年50回	年55回	年55回	
	多量排出事業者等の 指導強化	年3回	年3回	年4回	
	許可業者の搬入物実態調査	年3回	年3回	年4回	
	せん定枝等の資源化	資源化対象の拡充検討	拡充実施 (草葉類)	普及啓発	
目 標	指標名	指標の定義			
	焼却対象量	ごみ処理基本計画における焼却対象量(計画値)			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	26,632 t	25,739 t	25,363 t	24,987 t	
事業費総額(3年間の事業費見込み)				186,255千円	
財源内訳	(一般財源)			159,012千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			27,243千円	

4-9-1

施策 32 地域公共交通の充実

公共交通の利便性の向上により、安全・安心に移動できるまちづくりを推進します。

施策の方針

- ◆市民の公共交通の利用促進を図るとともに、地域の実情に即した公共交通の在り方の検討を進めます。また、鉄道駅などへのアクセス性の向上やノンステップバスの導入促進、公共交通事業者との連携強化など、公共交通の利便性の向上を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
32-101	公共交通ネットワーク整備推進事業	都市部	都市政策課	②
32-102	公共交通環境改善事業	都市部	都市政策課	②③

個別事業計画表

事業番号 32-101		公共交通ネットワーク整備推進事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通網形成計画を推進し、公共交通ネットワークの維持・増進を図ります。 広報やイベント等により、公共交通の利用促進を図ります。 広域連携により、市域内外の公共交通の在り方等の検討を進めます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	公共交通網形成計画の推進	計画策定	計画推進	計画推進	
	公共交通の利用促進	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	普及啓発活動実施	
	広域公共交通のあり方検討	調査・研究	調査・研究	調査・研究	
目 標	指標名	指標の定義			
	利用促進取組への参加者数	公共交通利用促進に係る普及啓発活動等への参加者の累計(年間)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0人	200人	400人	600人	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					1,008千円
財源内訳		(一般財源)			1,008千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

事業番号 32-102		公共交通環境改善事業			(都市部 都市政策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ノンステップバスの導入を促進するため、国との協調補助を実施します。 鉄道の利便性向上や駅施設等の改善、バリアフリー化を推進するため、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議等を通して要望します。 伊勢原駅周辺整備に伴い、交通施設のバリアフリー化を推進します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	国と連携したノンステップバスの導入促進	12台	14台	16台	
	鉄道の利便性向上等の促進	事業者要望	事業者要望	事業者要望	
	伊勢原駅周辺整備に伴う交通バリアフリーの推進	—	—	バリアフリー推進	
目 標	指標名	指標の定義			
	ノンステップバスの導入台数(累計)	国との協調補助によるノンステップバスの累計導入台数			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	10台	12台	14台	16台	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					9,021千円
財源内訳		(一般財源)			9,021千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
交通バリアフリー基本構想の改定	関連計画の状況を踏まえながら、必要に応じて検討を図ります。	都市部	都市政策課

4-9-1

施策 33 安全な交通環境の整備

歩行空間の改善や交通ルール遵守とマナー向上により、誰もが安全に移動できる環境づくりを推進します。

施策の方針

- ◆誰もが安全に移動できる環境を整えるため、歩行空間のバリアフリー化に取り組むとともに歩道や歩車共存道路の整備を進めます。
- ◆自転車事故を減らすため、交通安全教育や交通マナー啓発活動等を進めることにより、自転車の安全な利用を推進します。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
33-101	安全な歩行空間整備事業	土木部	道路整備課	④
33-102	自転車交通安全対策事業	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当	—

個別事業計画表

事業番号 33-101		安全な歩行空間整備事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢原市道路特定事業計画や、通学路等安全点検結果に基づき、歩道整備工事、バリアフリー化道路工事、歩車共存道路整備工事を実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歩道等整備工事	測量設計、用地、補償、工事	測量設計、用地、補償、工事	測量、用地、補償、工事	
	バリアフリー化道路工事	計画調整	工事	工事	
	歩車共存道路整備工事	工事	工事	工事	
目 標	指標名	指標の定義			
	歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路の整備済み工事延長	事業プラン期間内（平成30年度～平成32年度）に実施する歩道、バリアフリー化道路及び歩車共存道路整備工事延長の累計			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	3,670m	6,700m	8,340m	9,880m	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					528,188千円
財源内訳					
		(一般財源)			45,973千円
		(国県補助等)			258,115千円
		(起債)			224,100千円
		(その他)			0千円

事業番号 33-102		自転車交通安全対策事業			(市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒の交通安全意識の高揚を図るため、自転車交通安全教室を実施します。 自転車利用時のルール遵守や交通マナーの向上を図るため、自転車マナーアップキャンペーン等の交通安全運動を実施します。 児童の自転車用ヘルメット着用促進を図るため、自転車乗用時の頭部保護の重要性を周知するとともに、ヘルメット購入助成制度を導入します。 効果的な交通安全教室（スクエアドストレイト）の実施を検討します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	自転車交通安全教室の実施	15箇所実施	15箇所実施	15箇所実施	
	自転車マナーアップキャンペーンの実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	
	自転車用ヘルメット購入助成の実施	周知啓発	周知啓発	制度運用開始	
	体験型交通安全教室（スクエアドストレイト）の実施	—	—	4箇所実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	児童の自転車用ヘルメット着用率	日常的に自転車を利用している小学校児童（6年生）のうち、自転車用ヘルメットを着用している割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	11%	20%	30%	60%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					2,114千円
財源内訳					
		(一般財源)			2,114千円
		(国県補助等)			0千円
		(起債)			0千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
放置自転車等対策事業	駅周辺の自転車等放置禁止区域において、自転車・バイクの放置を指導・警告し、車両の移動がない場合は撤去し保管を行い、歩行者等の安全かつ円滑な通行と非常時における緊急活動の場を確保します。	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
第10次伊勢原市交通安全計画推進事業	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第10次伊勢原市交通安全計画を推進する。	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当

4-9-1

施策 34 都市の機能をもつめる基盤施設の整備

広域幹線道路や市域の幹線道路、公共下水道の整備などにより、都市の機能向上と快適な生活環境の充実を図ります。

施策の方針

- ◆都市機能の向上等を図るため、市域の道路ネットワークを形成する都市計画道路田中笠窪線を整備するとともに、新東名高速道路等の広域幹線道路の整備を促進します。
- ◆生活環境の向上や公共用水域の水質保全のため、公共下水道の効率的な整備を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
34-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	土木部	道路整備課	—
34-102	広域幹線道路等整備促進事業	都市部	国県事業対策課	③
34-103	公共下水道整備事業	土木部	下水道整備課	—

個別事業計画表

事業番号 34-101		都市計画道路田中笠窪線整備事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道伊勢原藤沢線から主要地方道平塚伊勢原線までの区間（事業認可区間 L=690m）において、未買収地の用地取得（物件補償を含む）や、道路工事（電線共同溝を含む）、橋りょう・擁壁工事を実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	用地取得	用地取得	—	—	
	道路工事（橋りょう・擁壁工事含む）	道路工事	橋りょう・擁壁工事	橋りょう・擁壁工事	
	電線共同溝工事	電線共同溝工事	電線共同溝工事	—	
目 標	埋蔵文化財調査等	—	埋蔵文化財調査	—	
	指標名	指標の定義			
	事業の進捗率	全体計画に対する実施内容の進捗状況			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	44.3%	73.6%	82.9%	90.2%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				1,038,450千円	
財源内訳	(一般財源)			27,536千円	
	(国県補助等)			514,514千円	
	(起債)			495,300千円	
	(その他)			1,100千円	

事業番号 34-102		広域幹線道路等整備促進事業			(都市部 国県事業対策課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に事業化されている区間の整備促進を図るとともに、未事業化が残る国道246号バイパスについては、県や国道246号バイパス建設促進協議会、各種道路期成同盟会等による要望活動などにより早期の全線事業化を促進します。 ・地域連絡会等において道路事業者を交えた情報交換会や先進地視察等を実施し、各種課題の解消に努めます。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	新東名高速道路の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 (一部供用開始予定)	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
	国道246号バイパスの進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
目 標	都市計画道路西富岡石倉線の進捗状況	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	用地買収・埋蔵文化財調査・工事 (一部供用開始予定)	用地買収・埋蔵文化財調査・工事	
	指標名	指標の定義			
	広域幹線道路等の整備促進	新東名高速道路、国道246号バイパス、都市計画道路西富岡石倉線の供用開始に向けた整備促進状況			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	
事業費総額（3年間の事業費見込み）				0千円	
財源内訳	(一般財源)			0千円	
	(国県補助等)			0千円	
	(起債)			0千円	
	(その他)			0千円	

事業番号 34-103		公共下水道整備事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	・整備予定地区で実施した「公共下水道【汚水】に関するアンケート」の結果を考慮した「意向型面整備」により、管渠の整備を優先し、計画的、効率的に未整備地区の解消に向け整備を進めます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	第2号公共下水道	整備工事	整備工事	整備工事	
	第3号公共下水道	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	整備工事・調査設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	市街化区域整備面積	市街化区域における、公共下水道整備済み面積の累計			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	1005.3ha (85.3%)	1044.4ha (88.6%)	1061.5ha (90.0%)	1076.3ha (91.3%)	
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,768,064千円			
	財源内訳	(一般財源)	764千円		
		(国県補助等)	620,500千円		
		(起債)	1,146,800千円		
		(その他)	0千円		

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
幹線道路ネットワーク整備促進事業	市域の幹線道路ネットワークを形成する県道の整備に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	都市部	国県事業対策課
市道改良事業	生活に密着した市道の整備を進め、市民の利便性、安全性の向上を図ります。 ・市道4号線(下谷・小稲葉) ・市道82号線(三ノ宮) ・市道418号線(三ノ宮) ・市道422号線(白根地内) ・市道613号線(日向地内)	土木部	道路整備課

4-9-2

施策 35 公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進

公共施設やインフラの適切な維持管理や有効活用により、公共施設を長期間にわたり安全・安心に利用できる環境をつくります。

施策の方針

- ◆公共施設やインフラを安全に利用するため、長寿命化に向けた効果的、効率的な修繕や施設更新を進め、経費の節減や平準化を図った適切な維持管理・保全を行います。
- ◆公共施設を適切に維持するため、機能集約等による施設総量の縮減や既存施設の有効活用を進めるとともに、受益者負担の適正化を図ります。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
35-101	橋りょう長寿命化対策事業	土木部	道路整備課	—
35-102	下水道長寿命化対策事業	土木部	下水道整備課	—
35-103	市営住宅長寿命化対策事業	都市部	建築住宅課	—
35-104	公共施設適正化推進事業	企画部	公共施設マネジメント課	—

個別事業計画表

事業番号 35-101		橋りょう長寿命化対策事業			(土木部 道路整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、緊急輸送路等に位置づけられている橋りょうや、損傷等の状況により対策を優先すべき橋りょうに対し、修繕・耐震化を計画的に実施します。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	調査設計	調査設計	調査設計	調査設計	
	修繕工事	修繕工事実施	修繕工事実施	修繕工事実施	
目 標	指標名	指標の定義			
	橋りょうの修繕及び耐震化済みの橋りょう数	橋りょうの修繕及び耐震化を計画的に実施することで、橋りょうの長寿命化が図られた橋りょうの累計数			
	現状値(平成28年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	7橋	10橋	13橋	16橋	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					510,000千円
	財源内訳	(一般財源)			34,300千円
		(国県補助等)			278,300千円
		(起債)			197,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-102		下水道長寿命化対策事業			(土木部 下水道整備課)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「長寿命化対策」に係る管路施設について、「下水道ストックマネジメント計画」を策定します。この計画に基づき、腐食のおそれの大きい箇所(point)の点検および調査、また、鈴川工業団地・高森2~5丁目地区及び石田地区等において、下水道施設の修繕・改築を行います。 				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	第2号公共下水道	計画書策定 カメラ調査	詳細設計 修繕工事	詳細設計 修繕工事	
	第3号公共下水道	計画書策定 カメラ調査	詳細設計 修繕工事	詳細設計 修繕工事	
目 標	指標名	指標の定義			
	長寿命化実施済率	供用開始後40年を経過した下水道管において、長寿命化を図るため、管更生等を実施した割合			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	15%	15%	22%	37%	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					296,110千円
	財源内訳	(一般財源)			50,310千円
		(国県補助等)			142,400千円
		(起債)			103,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-103		市営住宅長寿命化対策事業			(都市部 建築住宅課)
事業内容	・市営住宅長寿命化計画に基づき、屋根防水・外壁改修工事等による、長寿命化に資する改善を進め ます。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	屋根防水改修、外壁改修	峰岸2・3号棟工事	千津工事	三本松設計	
	その他改修	—	調査	設計	
目 標	指標名	指標の定義			
	改修工事の進捗率	5箇年の全体事業に対する進捗率（事業費ベース）			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0.0%	21.7%	40.6%	54.4%	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					194,842千円
	財源内訳	(一般財源)			431千円
		(国県補助等)			68,011千円
		(起債)			126,400千円
		(その他)			0千円

事業番号 35-104		公共施設適正化推進事業			(企画部 公共施設マネジメント課)
事業内容	・施設機能の集約化や多機能化、施設の統廃合等により、公共施設の適正配置を進めます。 ・公共施設の使用料に係る見直しを進め、受益者負担の適正化を図ります。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	行政センター地区再整備	行政機能移転設計	行政機能移転工事 青少年センター 解体設計	行政機能移転 青少年センター 解体工事	
	大田公民館・大田ふれあい センター統合整備	大田公民館解体設計 消防署南分署 講習室修繕	大田公民館解体工事 跡地駐車場整備	—	
	受益者負担の適正化	条例の制定・改正	条例の運用	条例の運用	
目 標	指標名	指標の定義			
	延べ床面積の削減量	機能集約等により廃止した公共施設の延床面積の累計			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	0㎡	0㎡	521㎡	1,875㎡	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					130,312千円
	財源内訳	(一般財源)			126,612千円
		(国県補助等)			2,600千円
		(起債)			1,100千円
		(その他)			0千円

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当部	担当課
市庁舎機能保全事業	市庁舎外装や機械設備、電気設備等を計画的な整備修繕を行うことにより市庁舎機能の保全を図ります。	総務部	管財契約検査課
小中学校施設長寿命化計画策定事業	学校施設における建物の老朽化状況等の把握を行い、今後の維持・更新コストの把握を行うとともに、今後10年間の整備計画を策定していきます。	教育部	教育総務課
社会教育施設長寿命化計画策定事業	対象施設の老朽化状況等の把握を行い、維持・更新コストを従来型の修繕と長寿命化型を比較して、長期的な視点で財政負担を平準化した施設整備計画を策定します。	教育部	社会教育課 図書館・子ども科学館

4-9-2

施策 36 みんなで楽しめる公園づくりの推進

魅力ある公園づくりや公園の計画的な維持管理を推進することにより、多くの市民が集い、憩える場を形成します。

施策の方針

- ◆多くの市民が集い、憩える場として、総合運動公園の再生・修復に取り組むとともに、既存公園の計画的な維持管理、保全と新たな機能や魅力を付加した公園整備を進めます。

主な事業

事業No.	事業名	担当部	担当課	リーディングプロジェクト
36-101	総合運動公園再生修復事業	都市部	みどり公園課 みどり再生整備担当	④
36-102	公園施設保全改修事業	都市部	みどり公園課	④

個別事業計画表

事業番号 36-101		総合運動公園再生修復事業			(都市部 みどり公園課 みどり再生整備担当)
事業内容	・総合運動公園再生修復基本方針(案)に基づき、実施設計を行い、子ども広場の整備を行います。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	実施設計	実施設計	—	—	
	施設整備	—	芝生広場遊具等 芝生広場トイレ	芝生広場附帯 展望広場 中央広場水景施設	
目 標	指標名	指標の定義			
	総合運動公園施設の整備	総合運動公園内の公園施設整備箇所			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	—	実施設計	芝生広場工事 芝生広場トイレ整備	芝生広場工事 展望広場・中央広場 整備	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					210,000 千円
	財源内訳				
		(一般財源)			17,900 千円
		(国県補助等)			0 千円
		(起債)			192,100 千円
		(その他)			0 千円

事業番号 36-102		公園施設保全改修事業			(都市部 みどり公園課)
事業内容	・引き続き、公園遊具の更新工事を実施すると共に、有料公園施設、一般公園施設の更新を行います。 ・公園灯(水銀灯、蛍光灯)が2020年(平成32年)から、製造・販売ができなくなることから、公園灯のLED化への更新作業に着手します。				
事業行程	項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	有料公園施設長寿命化	鈴川公園 プールフェンス 鈴川球場観覧席	鈴川球場 バックネット 鈴川球場 ラバーフェンス	鈴川公園トイレ	
	一般公園施設長寿命化	大塚戸北公園フェンス	八幡台公園フェンス	今泉公園フェンス	
	公園遊具更新	7公園 14遊具	長寿命化計画作成	10公園 10遊具	
	公園灯更新	—	公園灯現況調査	10灯	
目 標	指標名	指標の定義			
	公園遊具の更新数	長寿命化計画において、更新が必要とされた遊具の更新数(累計)			
	現状値(平成29年度)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	54基	68基	68基	78基	
事業費総額(3年間の事業費見込み)					81,488 千円
	財源内訳				
		(一般財源)			16,348 千円
		(国県補助等)			31,240 千円
		(起債)			33,900 千円
		(その他)			0 千円

